

平成30年度第1回 山陽小野田市地方創生協議会 会議録	
開催日時	平成30年11月13日(火) 19時00分～21時10分
開催場所	山陽小野田市役所 本館3階 第2委員会室
出席委員	山陽小野田市地方創生協議会委員 9人 (江田座長、原副座長、半矢委員、村上委員、村林委員、白井委員、森田委員、野村委員、木戸委員)
出席職員	(事務局) 企画部長、企画部次長、企画政策課長、企画政策課課長補佐、企画政策課企画係長、企画政策課主任主事 (事業担当課) 総務課危機管理室長、消防課消防団係長、消防課主任、シティセールス課課長補佐、シティセールス課観光振興係長、文化振興課長、文化振興課主幹、スポーツ振興課主査、高齢福祉課課長補佐、高齢福祉課主査、高齢福祉課主査兼地域包括支援センター所長、子育て支援課長、子育て支援課課長補佐、健康増進課主査兼母子保健係長、商工労働課課長補佐、商工労働課公共交通対策室長、商工労働課商工労働係長、農林水産課農林係長、地域活性化室長、地域活性化室室長補佐、大学推進室長、教育総務課長、学校教育課主幹、学校教育課主幹、学校給食センター室長
協議概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委嘱状交付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陽小野田市地方創生協議会委員名簿(資料1) ・ 山陽小野田市地方創生協議会設置要綱(資料2) 委員全員に委嘱状を交付した。 3 市長挨拶(部長代読) 4 委員紹介 5 事務局紹介 6 座長及び副座長の選出

座長に江田委員、副座長に原委員を選出した。

7 山陽小野田市人口ビジョン及び山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・山陽小野田市人口ビジョン
- ・山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・平成30年までの人口の推移について（資料3）

【事務局が資料等について説明】

○主な質疑応答

【森田委員】

ここで評価する内容は、人口ビジョンに基づく人口減少対応施策に対するものか。

【事務局】

直接的には総合戦略を進めることで、人口ビジョンに掲げた設定人口を達成していくものである。人口ビジョンを達成するための具体的なものが、総合戦略に市の取組として現れるので、その取組状況を審議していただきたい。

【森田委員】

最終目標、人口58,000人の維持を達成するという一方で、人口減少対策施策の妥当性を議論する場所なのではないか。

【事務局】

究極目標は平成72年に約50,000人の人口を確保したい。

そのために必要な施策を総合戦略でまとめており、取組がうまくいくことで、目標が達成できると考えている。

人口減少を抑制するため、基本目標に指標を立て、施策レベルで目標値を設定しているので、進捗状況と実際の事業の関係性や効果があるのかないかを御審議いただきたい。

【森田委員】

3年間の人口の推移を見ると、どんどん目標と乖離している。たいした数字ではないが、好ましくない。普通は中長期の計画は、最終目標に対して世の中の状況や事業の状況をみて、ローリングしていくものではないのか。最終目標を58,000人のままにすることは、常識的に納得いかない。

【事務局】

人口ビジョンは平成72年までとなっている。総合戦略は平成

31年度までの4年間の計画となっている。国においても、平成32年度からの新たな総合戦略に取り組むこととなっているため、本市においても、来年度から平成32年度からの計画を作り直すことになると考えている。

今年の検証、また今年度終わった検証を来年度生かす中で、次の新たな計画に必要なもの、不要なものを仕分けて反映させていきたいと考えている。

8 議題

(1) 山陽小野田市総合戦略の中間年度の検証についての説明と意見交換

- ・ 目標指標の進捗状況について（資料4）
- ・ 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策及び重要業績評価指標（KPI）の検証結果一覧表（資料5）
- ・ 重要業績評価指標（KPI）の達成度の状況について（資料6）

【事務局が資料について順に説明】

○主な質疑応答（資料4について）

【半矢委員】

基本目標4のアンケートのとり方について、現状73.4%の結果だが、アンケートを取るときは市民にどのような形で、どのような年齢等を対象にして取られたのか。

【事務局】

年齢の下限を中学生以上とし、各校区の人口比率、また年齢比率を出して、その比率に合わせて合計2,500人を割り振って、機械的に抽出した住所にアンケートを送付している。

【半矢委員】

これからもアンケートをとると思うが、この形を崩される予定はあるか。

【事務局】

アンケート結果を比較することで、その間の変化を見たいと考えているため、アンケートの抽出の仕方、送付の仕方は前回と同様にしたいと考えている。

【森田委員】

結果責任について評価する場と思うが、業務執行の正当性が気に

かかる。中間値はなぜ取っているのか。資料4及び5のH28のところだが、1回目で中間値をとっている意味はあるのか。

【事務局】

事業進捗の各年度の動きを確認するためにとった数値だが、御指摘のとおり、本来の中間年度であるH29年度終了時の数値を中間値とすることが正しいと思う。

【森田委員】

途中のKPIを見て最終目標に対して少し解離が出てきたと思った場合、すぐにアクションが必要である。中間値でC、Dのものに対してアクションを加える必要があるが、実際そのような動きがあるのか。

【事務局】

地方創生協議会では、昨年度までは事業をピックアップして検証お願いしている。その事業を担当課が実施する上では、事務事業調書を作成し、そちらにおいても指標を立て、実施後には検証して次にどう生かしていくかの検討を行っている。

【森田委員】

目標値とか実績値は、実際に現場で施策を実行している人に周知徹底されているか。

【事務局】

目標値については、総合戦略を全庁取組とし、冊子もHP等で公表しており、予算との関係、第二次総合計画との関係はどうかなど、業務の中で確認する場面がある。

実績値についても、各担当課が把握している。このたびまとめたものをHPで公開すると同時に、各課によく確認して事業を進めるよう通知を出したいと考えている。

また、各担当課ではこちらの数値に関係する事業の検証を合わせて行っており、課内だけに留まらない検証になるよう心がけている。

【森田委員】

例えば基本目標2の山口東京理科大学生の市内就職率に関して、達成できていないが、大学の就職支援センターの職員に伝わっていない。市役所の中だけで周知ではなく、現場にも話が通じていないといけないと思う。

【事務局】

御指摘のとおり市役所だけでなく、様々な機関と連携して進める

必要があると思う。今後は様々な機関と意識、問題点の共有を図っていききたい。

【江田委員】

資料4及び5について先ほどの指摘どおり、H28の欄は実績値に訂正し、H29の欄は中間値に訂正することよろしいか。

【事務局】

そのように訂正する。

【野村委員】

社会動態数が減少しているのが気になる。就職の状況とかは割といい数値になっているが、若い層が出て行っていることが多いというのは、どのように分析しているのか。

【事務局】

転勤等もあるが、H28年の-122人は大変大きい数値である。社会動態は転入と転出の差で、不動産やマンション等の建設で転入者が多い場合は、マイナスの数値が少なくなる。

市で子育て世代を呼び込むための施策を行っているが、施策以外の部分も関係しているため、詳しくは分析できていない。

【木戸委員】

基本目標で設定しているアンケートについて、実績値を2年間もとっていない。H30にアンケートをとってすぐ対策をとり、目標を達成することができるのか。

【事務局】

アンケートは、毎年は難しくても2年に1回程度、実施していきたいと思う。第二次総合計画に関してもアンケートを指標としているものがあるが、第一次総合計画ではきちんとアンケートを実施できていなかった。今後指標として設定したからには、推移を図れるようにしていく。

○主な質疑応答（資料5について）

【村上委員】

資料の重要業績評価指標について、7番の給食は、現状値から目標値に向かって、H31年度に目標を達成したならば将来的にも維持向上させていくのにBという評価は分かりやすいが、1番の「新規企業の立地件数」と6番の「融資制度活用による技術開発・新商品開発件数」の目標値は、年に2件というのに対して、1番は年に1件ずつという実績でB評価となり、6番は実績が0件でD評価に

なっている。

H31年度に年に2件という目標なら、H31年度に2件があれば目標達成となるのか。そうならば、6番はDではないと思うし、逆に1番がBではなくてCくらいになるのではないか。4年間の計画で年2件ならば、合計で8件にならないといけないのか。

【商工労働課商工労働係長】

6番については、技術開発、新商品開発に特化した融資制度そのものが、まだ制度化できていないためDとしている。

【商工労働課課長補佐】

1番については、小野田・楠企業団地を中心に誘致の体制を整えている。例えば、職員を山口県に派遣したり、新規に立地した時の補助金を充実させたり、企業誘致の体制を整備しており、平成31年度までに年2件ずつくらい誘致を進めていきたい。

今回Bとしているのは、企業誘致にはタイムラグがあり、工場設置奨励条例に指定した件数を評価指標の件数としているが、実際は、H29年度は2件の進出が決まっている。H30年度にしても数社お話しがある。よって、そのあたりを考慮してBとしている。

【村上委員】

1番は、年2件ずつ計4年間で8件達成できそうで、Bということによろしいですね。

2ページ目の子育て関係について、Sを達成しているものは予防接種であるとか、マタニティスクールの参加があるが、子ども医療費助成制度の対象の数が3,500人に対して、1,000人近く足りていない。

これらの指標は、子育てがしやすい環境で人が増えていく指標の設定としてはどうなのか。市民病院も新しくなったし、スマイルキッズがオープンして利用者が増加しているという面では評価ができると思ったが、S評価がある事業内容が、必ずしも子育てしやすく人が増える環境につながると言えるのか。

【事務局】

総合戦略はH31年度までの計画で、H31年度までにどこまで達成できるかという数値の比較になる。この間で新たに取り組んでいるスマイルキッズに関しては、子育てしやすい環境に貢献できる事業ではあるが、戦略策定時には数値がつかめないため、あげていない。

また、予防接種率を重要業績評価指標に設定したことについて

は、次の計画策定時の指標設定においては、御意見を参考にして検討する。

【野村委員】

資料6には市の評価というのがあるが、資料5のどこに対応しているのか。

【事務局】

資料6の市の評価にある達成度のSからDまでについては、施策のKPIに対しての評価である。施策とKPIが1対1で対応していれば、KPIの達成度がそのまま施策の達成度となるが、施策に対してKPIが2つ、3つ設定されており、施策として結局どうだったかを評価するために、市の進捗評価を設定している。

施策としての達成度が「Bが2つあってCが1」ならどうなのか、「ABCが一つずつ」ならどうなのか機械的に判断することは難しいため、担当課がそれぞれのKPIを踏まえて記入している。

【野村委員】

資料5、2ページのKPI、34から37までについて、34、35はC、Bで概ね順調、36、37はB、Sで努力が必要になっている考え方について、補足説明をしていただきたい。

【事務局】

概ね順調としている施策「結婚・子育て支援の推進」について、34の婚活セミナーはH31の目標が年7回としているが、H29は年3回となっているためCとしている。

35「子育て支援施設利用者」は、順調に推移しているためBとしている。施策全体としては、日常的に使われる子育て支援施設の利用者数に重きを置いて判断し、概ね順調としている。

次の施策「仕事と子育ての両立支援」について、36「放課後児童クラブ入所児童数」がBで、37「病児・病後児保育の実施箇所数」が、Sだが「努力が必要」となっているが、放課後児童クラブの入所については、更に拡大して入所を受け入れたいという気持ちがある。入所児童数は増えているが、まだ入所できていない児童がいるため、努力が必要としている。

【森田委員】

それは、KPIの設定が間違っている。

【事務局】

今後KPIの設定をするときは注意する。

【木戸委員】

目標値の設定の方法について、資料6、施策の「活力ある中山間地域づくりの推進」は「概ね順調」となっているが、資料5、53「地域おこし協力隊の隊員数」は目標2人、54「中山間地域支援活動の参加人数」は目標10人と設定しているが、H28、H29の達成が0なのに評価Bで、概ね順調となっている。

進んでいない事業が概ね順調となるなら、設定人数の目標値をなぜ設定したかわからない。0でもいいなら、事業として必要ない。2人と10人で全然達成できていないのにどちらもBで、概ね順調となっている。設定が違うのであれば、修正するべきである。

【地域活性化室長】

地域おこし協力隊の事業自体は、H31年度からスタートする。現時点では、実施していないため0としている。H31年度から事業を開始する中で、目標人数を達成したい。

【木戸委員】

目標に対してどうなのか評価する場で、まだ推進されていない事業が概ね順調の評価でいいのか、疑問である。目標を立てるときは、制度が整ってから目標等を立てるのではないか。目標の立て方がどうなのか。

【事務局】

この総合戦略の策定時から、計画に対して指標を立てるという取組を本格化した。当時は指標を立てるということに意識が向いて、こうした指標を設定しているが、検証の仕方については、今の御指摘からすれば、取組前であれば評価なしにするべきであったと思う。

4年間の総合戦略であり、すぐに取り組めるものばかりではないため、そのあたりは事業の実施スケジュールを総合戦略の中で分かるようにお示しする必要があったと考えている。

御指摘のあったように、何も実績がない状態で達成度が上がっていくことは指標の考え方としては矛盾するため、こういったことのないようにしていきたい。

【磯村委員】

KPIの40がS評価となっている「市民病院産科における分娩取扱件数」について、市民病院の建替えに伴って分娩数が多くなっていると思うが、市民ではない里帰りの数も含まれていると思う。

市外の方が入っていないのであれば、市民が新たに100人以上も増えていることになると思うが、資料4の6歳未満の子どもの人

数事態は3,000人くらいで、それほど変わっていないので、若年層の傾向について教えていただきたい。

【事務局】

市内の若年層の傾向というのは、先ほどの子ども6歳未満の人数が現状となる。資料を基に細かく数値を確認することはできる。市民病院の分娩数がこのように増加すれば、市民の数、特に子どもの数が増えていかないといけないが、里帰り出産の方も一定数おり、現在労災病院での分娩の取扱いがないため、市民病院に分娩が集まっている状況である。

【森田委員】

KPIの42、子ども事故件数の目標は0で、事故の実績は9件あるのに概ね順調となっている認識が分からない。こと安全に関しては実績が0にならない限り、順調とはならないと感じる。

【学校教育課主幹】

事故といっても様々なものがあり、怪我のないもの、軽微なものも含む数値で、大きな怪我がなかったため概ね順調としたが、件数での評価のため、おっしゃられるとおり我々の方の認識を改めないといけない。

【森田委員】

海に浮かんでいる氷山のほとんどは海面より下にある。それと同じで、ささいな事故やヒヤリハットの段階であっても問題視する必要がある。その認識を改めないといけない。

【原委員】

基本施策「③暮らしと交流を支える公共交通の維持・活性化」のKPI、55から57までの全てがCとなっている。

他の会議では公共交通機関の利用促進の期待度が高い中で、維持するためにはかなり努力が必要と思う。

56、57の実績は、乗降客とすると365日で割るとかなり少なくなるが、何の数値が入っているのか。この数値については、市民が注目している。市民で盛り上げていく必要がある。JRは民間企業なので、利用客が減れば廃線となる。観光にしても様々なバロメーターになる。行政も努力が必要だが、市民が危機感を持つ必要がある。

【商工労働課公共交通対策室長】

駅と書いているが、56については小野田線の乗車数、57は厚狭駅を含む美祢線の乗車数となっている。両線とも利用促進協議会

を組織して、利用促進に当たっているところで、指標の設定については、線ごとの人数としている。

【原委員】

年間にこの人数か。

【商工労働課公共交通対策室長】

年間の乗車数である。

【原委員】

記憶では、厚狭駅の1日の乗降者数は新幹線等を足して2,000人を越えているはず。美祢線に限るとということか。

【商工労働課公共交通対策室長】

厚狭駅の利用者数でいうと年間58万4千人程度いるが、山陽本線については長距離を移動するものなので、市が実施する施策での効果が見えないため、ローカル線である小野田線、美祢線について指標として挙げている。

【原委員】

365日で割ると100人に満たないのは、かなり少ない。

【商工労働課公共交通対策室長】

定期券の利用者を除くため、実際の人数はもう少しある。

定期券の主な利用者は学生であり、定期券利用者を含めしまうと、利用者数が何らかの施策で増えるというより、学生さんがどこに進学されるかということに左右されてしまうという事情があるため、定期券利用者は外している。

【原委員】

JRに聞かないといけないと思うが、この数値は危機的状況ではないか。これでいいと言えるのか。

【商工労働課公共交通対策室長】

これで十分とは、何とも言いにくい状況である。

○主な質疑応答（資料6について）

【質疑なし】

○議題8全般に関する意見交換についての主な質疑応答

【村上委員】

資料5のKPI、27「外国人観光客数」だが、現状値が194人に対して、目標値を2,000人と10倍としているが、どういった経緯で立てた目標で、なぜ達成できると考えたのか。

【シティセールス課観光振興係長】

現状値194人から伸びているのは、H27年の世界スカウトジャンボリーによる増加と、ゴルフ場の利用者が増加していることによるものである。H28年、H29年が1,000人を超えているのは、ゴルフ場利用者の増加と花の海の来訪者も増加しているためである。H26年は花の海にも海外旅行者がいたが、正確な数値を把握していなかったため、増加している。

【村上委員】

市以外の人への情報提供と意識の高揚というところで、市全体の観光客の増加や、定住者の増加に繋がるようになるのではないかと思う。みんなで協力していく体制について、今以上に市が努力していただければ、成果に現れる数値となる。

【村林委員】

基本目標を4つ立てているが、優先的にやるものがあるのか、4つを平均的にやっていくのか。4つを同時にやっていくのは大変なことなので、戦略手法を教えてください。

【事務局】

総合戦略の中だけでも指標が多く、取り組む事業も多くなっている。優先度だが、総合戦略は人口減少対策に特化したもので、一方で第二次総合計画は、それ以外の生活分野も広く網羅するなかで、その中で4年間の重点プロジェクトを定めている。

第二次総合計画の重点プロジェクトで取り上げており、かつ、総合戦略にも含まれているものが、優先度が高いものとなる。具体的には、子育ての分野、地域資源の活用という意味で山口東京理科大学を中心とした連携、産学官連携の分野については、特に優先的な分野になると考えている。

【原委員】

総合戦略、第二次総合計画では出てこないが、一方観光ではインバウンド等が出ているが、外国人について、就業する外国人や留学生などについて、人口を減らさないというところで、外国の方を積極的に活用していくことは考えていないのか。今後重要になると思うが、計画があるのか。

【事務局】

外国人の方の受入れについて、市としての活力アップに繋げていけると思うが、総合戦略策定時点ではその観点はなく、現在の市の施策では取り上げていない。

【森田委員】

現在山口東京理科大学でも、このことに関しては動いていない。私立時代は留学生委員会があって、外国人のケア等をしていた。公立になったときになくなったが、今年度、国際交流委員会を立ち上げた。その中に、留学生が来やすい環境を作ろうとしているテーマもあるが、大学なので労働力としては考えていないし、そのまま住み着いてもらう意図ではない。知識を身につけ、世界のために活躍する人材育成を趣旨としている。

○総合戦略の推進全般についての主な質疑応答

【意見なし】

8 議題

(2) 企業版ふるさと納税について

- ・平成29年度企業版ふるさと納税の取組について（資料7）

【事務局が資料について説明】

○主な質疑応答

【座長】

平成30年度の実績値はまだ出ていないか。

【事務局】

実績把握の年月日は平成31年3月31日となる。山口東京理科大学について、現状を確認したところ、学生の市内居住者が82人、教職員が12人と聞いており、現時点では94人の方が市内に住んでいる状況である。正式な数値としては3月に把握する。

【森田委員】

3万円を学生に交付するという「住まいる奨励金」の制度ができたので、もっと増えていくと思う。

【森田委員】

今日の話は人口ビジョンを基にするものであり、計画策定に最初から携わっているが、こうしたKPIと第二次総合計画との整合はとれているのか。

【事務局】

整合はとっている。計画としては第二次総合計画の方が、人口減少の抑制策以外の対策も含めた、より幅の広いものとなっている。重点プロジェクトに挙げているものは、人口減少抑制策の総合戦略

と重なる部分もあるし、指標については、改めて第二次総合計画策定時に見返して設定しており、整合をとっている。

【座長】

それでは、地方創生協議会として、平成29年度企業版ふるさと納税のうち、山陽小野田市立山口東京理科大学整備及び活用事業はKPIの達成について、有効であったかどうかの確認をしたいと思うが、皆さんいかがか。

【異議なし】

【座長】

それでは、KPI達成に有効であったと結論付ける。

9 その他

(1) 会議の開催時刻について

【事務局から説明】

地方創生協議会の開催時間帯について、座長・副座長と相談の上で、今後の会議日程を調整することを説明した。

10 閉会